

## SecureSignパブリックサービス依存者同意書

日本認証サービス株式会社 (Japan Certification Services Inc.、以下「JCSI」といいます)は、SecureSign パブリックサービスの加入者 (人、組織等をいい、以下「加入者」といいます)に対して、SecureSign パブリックサービス証明書 (以下「証明書」といいます)を発行しています。本同意書において「依存者」とは、それらの証明書を使用して取引する人、組織等をいいます。

依存者は、取引にあたり加入者の証明書が有効なものであるかどうか確認 (以下「検証」といいます)する必要があります。JCSI はその検証の手段として、加入者の証明書に関する情報を JCSI のレポートにて公開しています。依存者は、検証を実施するためにこのレポートを使用することができますが、その使用にあたっては、事前に本同意書に同意しなければなりません。依存者がレポートを使用して検証を実施したことをもって、本同意書に同意されたものとみなします。

なお万一、本同意書に同意できない場合は、依存者はこのレポートを使用して検証を実施することはできず、加入者の証明書を使用してはなりません。検証を行わずに使用した場合、JCSI はその証明書の有効性について完全に免責されるものとします。

(1)JCSI は、レポートにおいて、SecureSign パブリックサービス標準規程 (以下「標準規程」といいます)を公開しています。この標準規程には、「依存者の義務」が示されており 依存者は、検証を実施するにあたっては、本同意書の内容とあわせて、この「依存者の義務」の内容についても理解し、また同意する必要があります。

(2)JCSI が SecureSign パブリックサービスに関して負う責任は、標準規程の「JCSI の責任」の項目に記載されている内容に限られます。ここに明記されていない一切の事項について、JCSI は何ら保証せず、また義務も負わないということに、依存者は同意しなければなりません。

(3)JCSIは、その証明書がどのような取引において使用されるか、また特定の用途、局面に適合しているか、などの審査、確認を行っておりません。標準規程には、JCSI が加入者に発行した証明書を依存者がどの程度信用してよいかについて、依存者が判断し決定するための情報が記載されています。依存者は、標準規程を参考にして、加入者との取引において加入者の証明書を信用してよいかどうかにつき、自らの責任のもと決定しなければなりません。

(4)依存者は、JCSI SecureSign パブリックサービスルート証明書から加入者の証明書にいたる認証経路にあるすべての証明書が有効であることを確認し、加入者が施した署名の有効性を確認しなければなりません。これらの確認は一般にアプリケーションにより行われますが、そのアプリケーションの選択は、依存者の責任で行わなければなりません。依存者は、認証経路中にひとつでも無効の証明書が存在する場合、加入者の証明書を信用してはなりません。

SecureSign パブリックサービス証明書は、JCSI の SecureSign 認証局階層に含まれるいずれかのCAから発行されています。そのCAはさらに上位のCAから発行された証明書を保持し、最上位のCAは自署発行されたパブリックサービスルート証明書を保持しています。このルート証明書は JCSI が総てのパブリックサービス加入者と依存者のために保管管理するものであり SecureSign リポジトリに別途公告しない限り有効です。

(5)依存者は、SecureSign パブリックサービス証明書を犯罪行為など法律の定めに違反する行為に関連して使用してはいけません。

(6)標準規程は、日々改訂されていきます。依存者が参照すべき標準規程は、検証行為を実施する時点のものであり、加入者の証明書が発行された時点のものではないということに同意しなければなりません。JCSI は、標準規程を改訂するつど、最新版をリポジトリに掲載し、発行日付を明示します。依存者は、前回参照した標準規程の発行日付を保存しておくことにより、現在の標準規程が前回参照したものと同一であるか否かについて確認することができます。

(7)JCSI は、標準規程の「JCSI の責任」の項目に違反したことにより依存者に損害を与えた場合、損害賠償に応じます。ただし、JCSI は、取引、署名、訴訟などの回数および依存者の人数に関係なく、一枚の証明書に起因する賠償額合計の上限値を設定します。JCSI および JCSI が SecureSign パブリックサービスを提供するために関係する代理店、委託先などの関与者全体は、いかなる場合にもこの上限値を超えて賠償に応じることはありません。なお、賠償金額の具体的な上限値は、クライアント証明書に起因する損害に関しては 50,000 円、サーバ証明書に起因する損害に関しては 1,000,000 円とします。

以上